

第7期決算公告

エクセルエイド少額短期保険株式会社

代表取締役 和田 敏文

第7期 平成24年度(平成25年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現金及び預貯金	(25,156)	保険契約準備金	(26,391)
現金	174	支払備金	17,670
預貯金	24,982	責任準備金	8,721
有形固定資産	(73)	再保険借	(6,221)
建物附属設備	0	その他負債	(6,930)
動 産	73	代理店業務借	4,029
〈器具備品〉	28	未払法人税等	145
〈コンピュータ機器〉	45	未払金	2,315
無形固定資産	(2,426)	未払費用	210
ソフトウェア	2,426	仮受金	9
再保険貸	(4,185)	預り金	222
その他資産	(207,651)	その他の負債	0
未収金	13,010	退職給付引当金	(1,138)
貯蔵品	1,130		
差入敷金	0		
保険業法第113条繰延資産	193,511		
その他の資産	0		
繰延税金資産	(106,840)		
供託金	(18,000)		
		負債の部合計	40,680
		(純資産の部)	
		資本金	(421,000)
		資本剰余金	(226,000)
		資本準備金	226,000
		利益剰余金	(-323,350)
		繰越利益剰余金	-323,350
		株主資本合計	323,650
		純資産の部合計	323,650
資産の部合計	364,331	負債及び純資産の部合計	364,331

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第7期 平成24年度〔平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで〕損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	212,179
保険料等収入	(211,211)
保険料	196,059
再保険収入	15,152
支払備金戻入額	(965)
責任準備金戻入額	0
資産運用収益	(3)
利息及び配当金等収入	3
預貯金利息	3
経 常 費 用	297,977
保険金等支払金	(95,359)
保険金	19,000
給付金	53,896
再保険料	22,463
責任準備金等繰入額	(184)
支払備金繰入額	0
責任準備金等繰入額	184
資産運用費用	0
事業費	(152,808)
営業費	46,742
一般管理費	101,993
税金	711
減価償却費	2,745
退職給付引当金繰入額	618
その他経常費用	(49,625)
保険業法第113条繰延資産償却額	48,378
その他の経常費用	1,247
保険業法第113条繰延額	(0)
経 常 利 益	-85,798
特 別 利 益	0
特 別 損 失	988
税引前当期純利益	-86,786
法人税及び住民税	290
法人税等調整額	199
当期純利益	-87,275

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定率法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

2. 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・・・・・・従業員退職給付に備えるため、当事業年度における退職給与債務の見込額に基づき計上しております。

3. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外の1件当たりのリース料総額が300万以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①計算書類の様式

各計算書類は、保険業法及びその関係法令に準拠して作成しております。

②保険業法第113条繰延資産

保険業法第272条の18において準用する同法113条繰延資産への計上額及び償却額の計算は、定款第42条の規定に基づいて行っております。

なお、平成24年度末における当該資産計上額は、193,511千円であります。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額・・・・・・・・1,567千円

2 繰延税金資産の発生原因別の内訳

繰越欠損金	121,653千円
退職給付引当金	350
支払備金	5,437
責任準備金	2,683
その他	64
	<hr/>
	130,187千円
評価性引当額	<hr/>
	△23,347
	<hr/>
	106,840千円

3 リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、器具備品及びコンピュータ機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース物件の取得原価相当額等

当事業年度の末日における取得原価相当額	6,068 千円
当事業年度の末日における減価償却累計額相当額	1,745 千円
当事業年度の末日における未経過リース料相当額	4,323 千円

(2) 未経過リース料の当事業年度の末日残高相当額

1 年内	922 千円
1 年超	3,401
合計	4,323 千円

(3) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) リース資産の取得価額相当額およびリース料総額には、利息相当額を含めて計上しております。

4 出再支払備金(再保険を付した部分に相当する支払備金)の金額・・・5,359 千円

5 出再責任準備金(再保険を付した部分に相当する責任準備金)の金額・・・1,853 千円

6 1 株当たりの純資産額・・・・・・・・・・・・・・・・・・38,438 円 28 銭

(注) 期末発行済株式数に基づいて算定しております。

III. 損益計算書に関する注記

1 収益及び費用に関する金額

- ① 正味収入保険料・・・・・・・・173,595 千円
- ② 正味支払保険金・・・・・・・・57,744 千円
- ③ 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額・・・1,510 千円
- ④ 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額・・・770 千円
- ⑤ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳

預貯金の受取利息	0 千円
合計	0 千円

2 1 株当たり純損失の額・・・・・・・・・・・・・・・・・・10,568 円 55 銭

(注) 期中平均発行済株式数に基づいて算定しております。